

産業の担い手の確保・育成に関する特別委員会 管内調査
令和2年11月12日（木曜日）～13日（金曜日）

1 京都経済センター（京都府テレワーク推進センター）（京都市下京区）

【調査事項】 京都府におけるテレワーク推進の取組について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークに取り組む企業が増加する中、テレワークの導入支援のために新設された「京都府テレワーク推進センター」の事業の進捗等について調査する。

【調査内容】

令和2年9月に京都経済センター内に開所した同センターは、「知って、体験して、相談できる」をコンセプトに、テレワークの導入・定着に課題を抱える中小企業への伴走支援を実施している。

具体的には、ITコーディネーター及びテレワーク制度整備アドバイザー（社会保険労務士等）による、技術・法務両面でのワンストップ相談対応や、中小企業の実情に合わせた適切なテレワークのコンサルティングと各補助制度等を組み合わせた導入支援を行っている。

また、展示・実演コーナーも設置されており、来所者はテレワークに必要な製品やサービスを体験しながら比較検討ができる環境が整えられている。

さらには、テレワークの基礎知識や導入方法、労務管理、活用ツールの紹介など、多様なテーマでのセミナーが随時開催されており、今後は商工会議所や市町村、総務省等と共催での開催を予定しているとのことだった。

今後は、地域包括協定締結企業等とも連携し、同センターに関する広報活動を積極的に実施していきたいとのことだった。

【主な質問事項】

- ・具体的な相談内容について
- ・人員体制について
- ・チャット機能について
- ・スマートグラスの介護現場での利活用について など



調査事項を聴取



展示・実演コーナーを視察

2 HILLTOP株式会社（宇治市）

【調査事項】 企業におけるテレワークの取組について

【調査目的】

テレワークを実践している同社の取組について調査し、本府におけるテレワークの普及・推進の参考とする。

【調査内容】

同社は、単純作業を機械に任せる工場の自動化にいち早く取り組み、製造業でありながらテレワークで働ける環境を整えている。日中は社員がデスクでプログラムをつくり、夜中に機械が全自動で加工を行う、多品種単品の無人化加工を実現しており、これにより、社員は設計や企画など創造力が必要な知的作業に集中できるようになっている。

また、営業、製造、設計のジョブローテーションを行うことで、全員が全ての立場で物事を考えられるようになるのと同時に、人員配置の柔軟性から、産休・育休の積極的な活用にも繋がっているとのことだった。

今後は、社員がテレワークを選択できる環境を維持するとともに、プログラムの自動化にも注力していくとのことだった。

【主な質問事項】

- ・テレワークを導入したメリットについて
- ・取引先との打ち合わせについて
- ・ジョブローテーションの期間について
- ・育休の取得について など



調査事項を聴取



オフィスを視察

3 舞鶴市議会（舞鶴市）

【調査事項】 コワーキングスペース整備の取組について

【調査目的】

同市の coworking 事業の取組について調査し、本府における多様な働き方の推進に係る施策の参考とする。

【調査内容】

同市は、地域活性化連携協定を締結した株式会社 J&J 事業創造と協力し、ワーケーションのためのコワーキングスペース「Coworkation Village MAIZURU」を開設し、ビジネス・地域交流の場として様々な年代の方に活用される施設になっている。

同施設は、国の重要文化財に指定されている舞鶴市の観光スポット、舞鶴赤れんがパーク内の赤れんが3号棟に設置されている。FreeWi-Fiやプロジェクター、スクリーン等を完備し、利用料を支払えば誰でも使用できるスペースとして、「仕事をしながら旅に出る」という「CO×WORK×VACATION」をコンセプトに、新しい働き方を提案している。

コワーキングとは、あえて会社を離れてリラックスできる環境で仕事をするものであり、ワーケーションとは、リゾートなどの環境のよいところに出向き、休暇もかねてリモートワークを行うワークスタイルを指す、「WORK」と「VACATION」の造語である。

他府県からの企業合宿での利用や、地元の小学生を対象にしたIT企業によるプログラミング教室の実施など、同施設は多様な用途で利用されているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・セミナー等の企画について
- ・使用方法について
- ・利用目的について
- ・長期滞在の事例について など



調査事項を聴取



Coworkation Village MAIZURU を視察

4 福知山公立大学〔於：福知山市立中央公民館〕（福知山市）

【調査事項】 地域に根ざしたデジタル人材の育成について

【調査目的】

情報技術を開発・提供・応用・活用する分野で活躍できる人財を育成することを目的に同大学に新設された情報学部を取組について調査し、本府におけるデジタル人材の確保・育成の参考とする。

【調査内容】

令和2年4月に同大学に新設された情報学部は、データサイエンス、ICT、人間・

社会情報学を設け、専門領域の高度な知識や知見を修得し、現場対応力を高める科目が配置されている。

同学部は、先端情報技術を地域のあらゆる分野に応用することで、新たな価値の創造や雇用につなげ、地域の発展に寄与することを目指している。

また、帰納的な学習プログラムによる実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成し、同大学の「地域協働型教育研究」を具体化した、演習系科目「課題解決型学習 (PBL)」等を全学年に配置し、実用成果を重視した教育を展開している。

情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、地域現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるよう、地域の環境・経済・文化を理解し、地域に貢献できる多様な人財を育成することを目指しており、将来的には大学院の創設も視野に入れ、「地域一体型先進教育のまちづくり」の実現に貢献していきたいとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ 入学者の出身地域について
- ・ 地域情報学について
- ・ 教育現場との連携について
- ・ 地域への貢献について など



調査事項を聴取